

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	85,183	89,756	18,338,359
経常損益(千円)	602,178	537,651	1,541,057
四半期(当期)純損益(千円)	398,197	341,860	959,073
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	20,413,178	20,900,778	21,610,221
総資産額(千円)	23,226,186	23,788,574	24,953,767
1株当たり純資産額(円)	1,144.03	1,181.56	1,221.66
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	22.32	19.33	54.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	18.0
自己資本比率(%)	87.9	87.9	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	877,228	351,675	545,528
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	439,134	1,355,401	1,593,003
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	321,665	318,686	421,674
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	9,079,818	7,222,370	9,248,624
従業員数(人)	394	405	389

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第47期第1四半期累計(会計)期間、第48期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	405 (34)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
石油暖房機器(千円)	4,252,915	121.0
環境機器(加湿器・空気清浄機)(千円)	180,770	48.2
その他(部品、コーヒーマーカー他)(千円)	108,479	97.9
合計(千円)	4,542,165	113.6

(注)1. 金額は平均販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は見込生産を行っているため、セグメントの記載に代わり、品目別に記載しております。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
東北営業所(千円)	10,663	-
新潟営業所(千円)	4,246	-
関東営業所(千円)	12,315	-
関西営業所(千円)	7,273	-
九州営業所(千円)	2,953	-
営業部(千円)	52,303	-
合計(千円)	89,756	-

(注)1. 当社は石油暖房機器が主力であるため、販売実績は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、第1四半期会計期間の販売実績は他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっております。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SIGNUS BVBA	-	-	22,131	24.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、石油暖房機器が主力であるため、売上は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、第1四半期会計期間は商談中心の営業活動が行われ売上は僅少であります。

一方、物流費を除く販売費及び一般管理費は、売上高に連動せず各四半期ごとにほぼ均等に発生するため、第1四半期会計期間は営業損失が発生いたします。

当第1四半期会計期間におきましても、生産及び営業活動は概ね計画どおりに推移いたしました。例年同様に売上高は僅少でありました。

以上の結果、売上高は89百万円（前年同期比5.4%増）、営業損失は5億83百万円（前年同期比42百万円減）、経常損失は5億37百万円（前年同期比64百万円減）、四半期純損失は3億41百万円（前年同期比56百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

東北営業所におきましては、4月、5月の低気温により寒冷地で大型石油ストーブの販売が続き前年同期比187.0%となりました。

関東営業所におきましては、大手量販店にて前期の4月には北日本地区では石油ファンヒーター販売の継続があったものが、前期中に在庫が完売したこともあり当期は4月以降の販売がなく前年同期比62.1%となりました。

営業部におきましては、輸出の一部前倒し出荷があり前年同期比186.8%となりました。

その他3営業所におきましては、前期中に石油ファンヒーターの在庫が完売したことにより春先の販売がまっただなかつたことに加え、新型インフルエンザへの警戒感が終息したことにより加湿器の販売も前年同期と比べ落ち込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少により、一部相殺されたものの、たな卸資産の増加等の要因により、前事業年度末に比べ20億26百万円減少し、当第1四半期会計期間末には72億22百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億51百万円（前年同期比59.9%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額38億69百万円、仕入債務の増加額2億61百万円等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加額31億34百万円、法人税等の支払額5億83百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億55百万円（前年同期比208.7%増）となりました。これは主に、有価証券の取得8億98百万円、有形固定資産の取得3億54百万円の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億18百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは、配当金の支払額3億18百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

拡充

従業員駐車場の土地については、平成22年5月に土地面積5,062.92㎡を取得いたしました。なお、これによる生産能力の増加はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,369,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,664,200	176,642	同上
単元未満株式	普通株式 25,087	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,642	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,369,300	-	1,369,300	7.18
計	-	1,369,300	-	1,369,300	7.18

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,369,405株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	718	710	595
最低(円)	625	535	526

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213,723	9,238,604
受取手形及び売掛金	101,075	3,970,850
有価証券	1,808,617	912,509
製品	5,795,399	2,623,836
仕掛品	79,228	93,147
原材料及び貯蔵品	716,202	739,263
繰延税金資産	484,790	279,492
その他	215,589	77,909
貸倒引当金	200	8,000
流動資産合計	16,414,427	17,927,613
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,551,900	1,576,880
土地	1,510,267	1,458,335
その他(純額)	1,483,684	1,202,530
有形固定資産合計	4,545,852	4,237,746
無形固定資産		
投資その他の資産	29,135	29,590
投資有価証券	2,354,296	2,330,793
繰延税金資産	386,337	363,429
その他	62,196	69,851
貸倒引当金	3,671	5,256
投資その他の資産合計	2,799,159	2,758,817
固定資産合計	7,374,147	7,026,154
資産合計	23,788,574	24,953,767

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,058,273	796,628
未払法人税等	10,906	604,283
賞与引当金	81,136	216,594
製品保証引当金	280,400	302,900
その他	460,085	438,836
流動負債合計	1,890,800	2,359,243
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	181,052	173,132
役員退職慰労引当金	680,173	675,400
固定負債合計	996,995	984,303
負債合計	2,887,796	3,343,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	13,448,076	14,108,354
自己株式	986,684	986,620
株主資本合計	21,046,777	21,707,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,471	3,628
土地再評価差額金	100,527	100,527
評価・換算差額等合計	145,999	96,899
純資産合計	20,900,778	21,610,221
負債純資産合計	23,788,574	24,953,767

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2 85,183	2 89,756
売上原価	48,621	51,429
売上総利益	36,562	38,327
販売費及び一般管理費	1 662,838	1 622,175
営業損失()	626,275	583,848
営業外収益		
受取利息	15,452	16,278
受取配当金	10,794	6,458
作業屑収入	8,320	17,338
その他	6,455	8,425
営業外収益合計	41,021	48,500
営業外費用		
複合金融商品評価損 為替差損	15,770	-
その他	-	490
その他	1,154	1,813
営業外費用合計	16,924	2,303
経常損失()	602,178	537,651
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38
貸倒引当金戻入額	7,171	7,875
その他	-	270
特別利益合計	7,171	8,184
特別損失		
固定資産売却損	-	2,782
固定資産除却損	183	730
投資有価証券評価損	40,655	-
特別損失合計	40,839	3,513
税引前四半期純損失()	635,845	532,980
法人税、住民税及び事業税	3,750	3,750
法人税等調整額	241,398	194,869
法人税等合計	237,648	191,119
四半期純損失()	398,197	341,860

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	635,845	532,980
減価償却費	112,718	135,187
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,224	4,773
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,518	9,384
賞与引当金の増減額(は減少)	135,295	135,458
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,700	22,500
投資有価証券評価損益(は益)	56,425	40
受取利息及び受取配当金	26,246	22,736
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,512
売上債権の増減額(は増加)	3,317,165	3,869,775
たな卸資産の増減額(は増加)	2,834,212	3,134,583
仕入債務の増減額(は減少)	106,069	261,644
未払消費税等の増減額(は減少)	314,645	68,891
預り金の増減額(は減少)	76,260	10,360
前払費用の増減額(は増加)	-	19,362
未収入金の増減額(は増加)	-	114,834
前受金の増減額(は減少)	18,093	28,951
その他	48,544	39,367
小計	525,759	213,065
利息及び配当金の受取額	30,392	18,564
法人税等の支払額	381,861	583,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,228	351,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	898,491
有形固定資産の取得による支出	144,940	354,830
有形固定資産の売却による収入	-	1,515
投資有価証券の取得による支出	292,882	102,982
投資有価証券の売却による収入	760	798
その他	2,072	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,134	1,355,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	321,614	318,611
自己株式の取得による支出	51	107
自己株式の売却による収入	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,665	318,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,638,190	2,026,253
現金及び現金同等物の期首残高	10,718,009	9,248,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,079,818	7,222,370

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期損益計算書)	前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は161千円であります。
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払費用の増減額(は増加)」は10,474千円であります。 前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は107,234千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、12,001,482千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,953,553千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>195,384千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,329千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,224千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,382千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第1四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	製品保証引当金繰入額	920千円	従業員給料手当	195,384千円	賞与引当金繰入額	30,329千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,224千円	退職給付費用	14,382千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>964千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>194,456千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,343千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,773千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,383千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第1四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	製品保証引当金繰入額	964千円	従業員給料手当	194,456千円	賞与引当金繰入額	30,343千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,773千円	退職給付費用	13,383千円
製品保証引当金繰入額	920千円																				
従業員給料手当	195,384千円																				
賞与引当金繰入額	30,329千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,224千円																				
退職給付費用	14,382千円																				
製品保証引当金繰入額	964千円																				
従業員給料手当	194,456千円																				
賞与引当金繰入額	30,343千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,773千円																				
退職給付費用	13,383千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定	9,072,927千円
有価証券(USマネーマーケット ファンド)	6,891千円
現金及び現金同等物	9,079,818千円
	現金及び預金勘定
	7,213,723千円
	有価証券(USマネーマーケット ファンド)
	8,647千円
	現金及び現金同等物
	7,222,370千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,058,587株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,369,405株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	318,407	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

受取手形及び売掛金、及び有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	101,075	101,075	-
(2) 有価証券	1,808,617	1,808,617	-
計	1,909,692	1,909,692	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、取引所及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	788,688	713,769	74,919
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,170,830	3,184,800	13,969
その他	126,120	141,080	14,960
(3) その他	113,142	97,747	15,395
合計	4,198,781	4,137,396	61,385

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 25,517千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部、全国の主要都市に各営業所を置き、包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は営業部、営業所を基礎としたセグメントを構成しており、これらの6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	10,663	4,246	12,315	7,273	2,953	52,303	89,756	-	89,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,663	4,246	12,315	7,273	2,953	52,303	89,756	-	89,756
セグメント利益 又は損失()	18,636	15,838	44,242	45,052	12,855	10,735	147,359	436,489	583,848

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	147,359
「その他」の区分の利益	436,489
全社費用(注)	427,944
棚卸資産の調整額	1,365
その他の調整額	9,910
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	583,848

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,181.56円	1株当たり純資産額	1,221.66円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	22.32円	1株当たり四半期純損失金額	19.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	398,197	341,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	398,197	341,860
期中平均株式数(千株)	17,843	17,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。